

事業所における自己評価結果

事業所名	わくわくハウス あげお校
------	--------------

実施年月日 ： 2025年12月3日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		利用人数を調整し、活動しやすいスペース確保と安全配慮を徹底しています。	利用増加時にも十分な空間確保ができるよう、環境調整の継続が必要です。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		個々の特性に応じた支援ができるよう、職員配置や役割分担を工夫しています。	利用状況に応じた柔軟な人員配置や専門性向上の継続が求められます。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		視覚的支援や構造化を取り入れ、安心して過ごせる環境づくりを行っています。	障害特性に応じた環境調整や情報伝達方法のさらなる工夫が必要です。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		日々の清掃や衛生管理を徹底し、活動に応じた快適な空間づくりを行っています。	活動内容に応じた空間の使い分けや環境改善を継続していく必要があります。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個別対応が必要な場面では、落ち着いて過ごせる空間を確保しています。	個別空間の確保や活用方法について、より柔軟な対応が求められます。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		会議や振り返りを通じ、目標設定と改善を職員全体で共有し実践しています。	より多くの職員が主体的に参画できる仕組みづくりの強化が必要です。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		保護者評価を定期的に実施し、ご意見を踏まえた支援や運営改善に活かしています。	意見の共有方法や改善内容の見える化をさらに進める必要があります。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員間で意見交換や振り返りを行い、現場の声を業務改善に反映しています。	意見収集の機会を増やし、より多様な視点を活かす工夫が求められます。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	外部の視点や基準を意識し、客観的な評価を踏まえた改善に努めています。	第三者評価の実施機会を増やし、より客観性の高い改善につなげる必要があります。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		外部研修や内部研修を通じて、専門性向上と支援の質の向上に取り組んでいます。	全職員が均等に受講できる体制や継続的な研修機会の確保が必要です。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援内容を整理したプログラムを作成し、保護者へ分かりやすく公表しています。	内容の見える化や更新頻度を高め、より理解しやすい工夫が必要です。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		面談や観察を通じてニーズを把握し、個別性を重視した計画作成を行っています。	アセスメントの精度向上と客観性のさらなる強化が求められます。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		職員間で情報共有と意見交換を行い、多職種で計画検討を実施しています。	全職員がより主体的に関われる検討体制の強化が必要です。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		計画内容を職員間で共有し、日々の支援に反映する体制を整えています。	共有方法の統一や確認機会を増やし、実践の質向上が必要です。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		日々の観察と記録を中心に、こどもの行動や変化を丁寧に把握しています。	標準化ツールの活用を進め、より客観的な評価体制の強化が必要です。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		本人・家族・移行等を踏まえ、個々に応じた具体的な支援内容を計画に反映しています。	各領域の視点をより明確にし、支援内容の一層の具体化が求められます。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		職員間で意見交換を行い、多職種の視点を活かしたプログラム立案を行っています。	全職員がより主体的に関われる体制づくりの強化が必要です。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		こどもの興味や発達に応じて内容を見直し、変化のある活動提供を行っています。	活動のバリエーション拡充や継続的な見直しの仕組みが必要です。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別と集団活動を組み合わせ、発達段階に応じた支援を行っています。	より個別性に応じた活動の組み合わせの精度向上が求められます。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
適切な支援の提供	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		支援前に打合せを行い、内容や役割分担を共有し連携した支援を実施しています。	打合せ内容の質向上や情報共有の徹底を図る必要があります。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		支援後に振り返りを行い、気づきを職員間で共有し次の支援に活かしています。	振り返りの質や共有内容の深まりを図る仕組みづくりが必要で す。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		日々の記録を丁寧に行い、支援内容の検証や改善に活用しています。	記録の統一や活用方法の強化により、より効果的な改善につな げる必要があります。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを実施し、状況に応じた計画の見直しを行 っています。	見直しの頻度や内容の充実を図り、より精度の高い支援につな げる必要があります。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		こどもの状況を把握した職員が会議に参加し、具体的な情報共有 を行っています。	参加体制の安定化や情報共有の質向上を図る必要があります。
	25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		関係機関と情報共有を行い、連携した支援体制の構築に努めて います。	連携の機会拡充や情報共有の深まりを図る必要があります。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		併行利用先と情報共有を行い、インクルージョンを意識した支援 に努めています。	連携機会の拡充と相互理解を深める取組の強化が必要です。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		就学に向けて情報提供や引継ぎを行い、スムーズな移行支援に 努めています。	学校との連携体制をより強化し、継続的な情報共有が必要で す。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		○	必要に応じて関係機関と連携し、専門的な助言を得ながら支援 の質向上を図っています。	児童発達支援センターとの連携機会をさらに増やすことが求め られます。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		○	地域との関わりを意識し、外部との交流機会の確保に努めてい ます。	交流機会の拡充や継続的な取組の充実が必要です。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	○		日々の連絡や面談を通じて、保護者とこどもの状況を共有して います。	情報共有の機会や内容の充実により、より深い共通理解が求め られます。
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○	情報提供や相談支援を通じ、家庭での関わり方の理解促進に 努めています。	家族参加型の研修やプログラムの充実が今後の課題です。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時や随時説明の機会を設け、分かりやすい丁寧な説明に 努めています。	理解度に応じた説明方法の工夫や見える化の強化が必要で す。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		面談等で意向を丁寧に確認し、こどもの最善の利益を重視した 計画作成を行っています。	意向確認の機会をさらに充実させ、より深い合意形成が求めら れます。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		計画内容を丁寧に説明し、理解を得た上で同意をいただいでい ます。	説明方法の工夫により、より分かりやすい伝達が必要です。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		日常的な相談や面談を通じ、保護者の不安や悩みに寄り添った 支援を行っています。	相談機会のさらなる充実と継続的なフォロー体制の強化が必要 です。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	保護者同士の交流機会の確保に努め、情報共有やつながりがづ くりを支援しています。	交流機会の拡充やきょうだい支援の充実が今後の課題です。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		相談体制を整え、日常的に迅速かつ丁寧な対応に努めていま す。	周知方法の工夫や対応内容のさらなる質向上が求められま す。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
保護者への説明等	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		連絡帳やお知らせ等を通じて、活動内容や予定を分かりやすく発信しています。	情報発信手段の多様化や発信頻度の向上が必要です。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報の管理を徹底し、適切な取扱いと職員間の意識向上に努めています。	継続的な研修や確認体制の強化が必要です。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		特性に応じた分かりやすい伝達や丁寧な関わりにより意思疎通を図っています。	多様な伝達手段の活用や個別対応のさらなる充実が求められます。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	地域との関わりを意識し、開かれた事業運営に向けた取組を進めています。	地域住民との交流機会の拡充や参加促進の工夫が必要です。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		各種マニュアルを整備し、周知や訓練を通じて安全意識の向上に努めています。	訓練内容の充実や周知の徹底により、実効性向上が求められます。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPの整備と避難訓練を実施し、非常時に備えた体制づくりを行っています。	訓練の多様化や実践的な内容の強化が必要です。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		事前に健康情報を確認し、個々の状態に配慮した安全な支援を行っています。	情報更新の徹底と共有体制のさらなる強化が必要です。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		医師の指示に基づき、食物アレルギーに配慮した安全な対応を行っています。	情報共有の徹底と誤対応防止のための確認体制強化が必要です。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全計画に基づき研修や訓練を実施し、安全確保を重視した支援体制を整えています。	訓練内容の充実や職員全体への周知徹底をさらに進める必要があります。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		安全計画の内容を説明し、家庭と連携した安全確保に努めています。	周知方法の工夫や理解促進に向けた取組の強化が必要です。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		ヒヤリハットを共有し、再発防止策の検討を通じて安全意識の向上を図っています。	共有の徹底や分析の質向上により、より実効性の高い対策が求められます。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止に関する研修を実施し、適切な支援と権利擁護の意識向上に努めています。	継続的な研修機会の確保と理解の深化が必要です。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		身体拘束に関する方針を明確化し、事前説明と同意を得た上で適切に対応しています。	説明内容の充実や記録の徹底により、より透明性の高い運用が求められます。